

I. 最近のカタル情勢——タミーム首長就任から1年を振り返る

堀抜 功二 (中東研究センター 研究員)

本報告は、最近のカタル情勢についての報告である。2013年6月に、当時皇太子であったタミーム・ビン・ハマド・アール・サーニーが、若干33歳でカタル首長に就任した。この突然の首長交替の背景には、いったい何があったのか。そして、この1年間でカタルはどのように変化したのか。主に政治・外交・経済の面から分析を行った。

2013年6月25日、ハマド前首長はカタル国営テレビを通じ、国民向けの演説を行った。この時、首長位からの退位と息子であるタミーム皇太子に、首長位を譲ることが表明された。退位の背景には、首長家内部での権力闘争やハマド前首長の健康不安説などがささやかかれていたが、本人の自発的な世代交代との見方がもっとも有力である。翌26日、タミーム新首長は同じく国営テレビを通じ、国民に対して所信を表明した。演説内容についてはやや自制的な表現が続き、独自色も薄かったと言える。ハマド前首長の功績を称賛し、経済成長と社会問題について課題を整理した。また、GCC諸国との関係改善を打ち出したことは、今後の周辺諸国との関係改善に期待がもたれた。ただし、今日においてもなお、ハマド前首長の政治的影響力が残存していると見ることができる。

まず、内政政策について分析する。首長交代以降、タミーム首長と閣僚は「安全運転」をしつつも、脱ハマド色を目指していると言える。とくに、アブドゥッラー・アール・サーニー前内務担当国務相を首相兼内相に任命するなど、治安を中心とした内政を重視するタミーム首長の姿勢がわかる。カタルは近年、急速な国内発展を遂げてきた一方で、社会問題が表面化してきている。たとえば、政府内部では経済的に豊かな国や国民が、ナショナル・アイデンティティの問題など逆説的に社会を不安定化させるのではないかと危惧がある。2014年にカタル国民に対する義務徴兵制が導入されたが、その背景にはこのような社会問題があると言える。

つぎに、外交政策について分析する。前政権時代は突出した外交戦略を展開していたが、タミーム政権においては、そのカタル外交は再定義を迫られている。とりわけ、前述のような対GCC諸国関係の改善への取り組みは、新首長による外交リスクの計算によるものと言える。ところが、ムスリム同胞団問題をめぐるGCC諸国との対立をみると、カタルは変わることができなかった。サウジアラビアとUAE、バハレーンは2014年3月に駐カタル大使を本国に召還し、同国が地域情勢を不安定化させていると批判している。現状において、エジプトとの関係改善も見込めず、またシリア問題に加えてイラク情勢も急激に悪化しているなかで、カタル外交は手足を縛られた状態である。

最後に、経済政策について分析する。豊富な天然ガス収入を使った経済開発路線は、

当面継続するとみられている。そもそも、2008年に発表された政策「カタール国家ビジョン 2030」は、当時皇太子であったタミームが取りまとめたものである。今日、2022年に予定されているワールドカップ開催が、外国人労働者問題や招致活動時の贈収賄事件によって、開催取り消しの危険性が出てきた。カタールはワールドカップを大きな目標に開発を進めているため、仮に開催取り消しになった時の経済的影響は計り知れないものとなる。

タミーム政権の一年間を振り返ると、必ずしも順調な船出とはならなかった。前政権時代の「負の遺産」の処理に追われ、また情勢の急変にも外交的な対応ができない状態である。これまで、カタールは小国ならではの機動性を生かした特徴的な政策を打ち出してきたが、「普通の小国」に戻ってしまうのであろうか。タミーム首長としては、政治・経済リスクの管理をより厳格にする必要があるため、同政権の自由度はより狭まってしまう可能性がある。